



施設園芸技術指導士としての抱負

河野 彰良 東京インキ(株) 加工品事業部

私は、東京インキ(株)の加工品事業部において農業資材の開発、生産管理を担当しております。私の農業との出会いは15年ほど前、自宅で家庭菜園・園芸を始めたときになります。人事異動で畑違いの農業関係業務の配属となって従事し、2018年に施設園芸技術指導士の資格を取得出来たのも、家庭菜園とは言え、体験を通じて農業の予備知識(土壌管理、病害虫防除、花き・果実の剪定等)を得ていたためと思っております。

東京インキ(株)はどんな会社かと言いますと、1923年12月(大正12年)に印刷用インキの製造・販売からスタートした会社であり、その歴史は90年以上あります。現在は、印刷インキ開発で培った技術を応用発展させ、幅広い分野で暮らしに役立つもの作りを行っている色彩総合化学メーカーです。

化学メーカーである当社の農業分野への関わりは包装資材等の販売が始まりでしたが、2005年に他社より農業事業の譲渡を受け農材メーカーとして本格参入いたしました。当時の自社製品には農ビ加工品、ハウス用部材等がありましたが、多くの販売品目は他社から調達した商品であり、これをお客様に提供するという商社機能が中心でした。

そして現在、当社は自社の主力製品として、省エネ、断熱、保温等の機能を有する多層断熱被覆資材「エナジーキーパー」を販売しております。おかげさまで、高い断熱性能によりハウスの燃油消費量、電気消費量を大きく削減できると好評を得ております。

当社は今後も、機能性のプラスチック用添加剤メーカーとして培ったノウハウを生かして、お客様の声を反映させた製品開発に取組み、特徴ある機能性資材を提供してまいります。

本稿を執筆しているとき、折しも米国でバイデン氏の勝利が確定というニュースが流れて来ました。このとき、米国の農業団体が貿易と市場拡大に優先的に取り組むよう求める声明を発表したのは周知のことですが、民主党の選挙でキーとなった酪農地帯や基盤であるカルフォルニア州の声に、新政権が今後どう対応するのかに注視しなくてはなりません。対日貿易では環太平洋連携協定(TPP)の復帰、個別の日米貿易協定追加としてコメが追加交渉(カルフォルニア州がコメ産地のため)となるのかが伺えます。

日本の農業の直面している課題の主な外的要因は上記のようになるでしょうが、内部環境の課題も新規就農者の減少、耕作放棄地の増加などのほか、施設園芸では統合環境制御の成熟度の遅れなど多岐にわたっています。

また、コロナ禍中における生活様式の変化もあり、食品産業の環境変化が予測されます。さらに政策的な支援、昨今の異常気象も重なり、今後は総合環境管理型の施設園芸施設・植物工場等が増え、大規模な農業施設も増えて行くと思います。しかし、中小企業の技術力が日本の工業を発展させたように、大規模な農業施設だけでなく中小規模の施設園芸事業者が数多く育つことこそ、日本の施設園芸の底上げと発展につながると考えます。

メーカーの一員として、生産者の目線で日本の農業に必要なものとは何かを見極め、生産性を高められる資材を開発・提供し、微力ながら農業に貢献したいと思っています。

最後に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け、大変なご苦労があるかと思っております。一日も早い終息と、皆様のご健康をお祈り申し上げます。